

Title	電力会社の研究開発戦略の分析
Sub Title	
Author	鴨志田晃(Kamoshida, Akira) 古川公成
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1988
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1988年度経営学 第593号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0593

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 鴨志田 晃 主査 古川 公成
(東京電力株式会社) 副査 小野 桂之介
所属ゼミナール 古川 公成 研 青井 倫一

電力会社の研究開発戦略 —火力技術開発の事例による分析—

技術力の蓄積方法に対する企業の経営戦略上の選択肢は数多くある。国内メーカーの多くは外国企業とのライセンス契約などの手段を用いながら技術移転を図り、自社の技術力、研究開発能力の育成に成功を収めてきた。筆者は、メーカーとは異なる非製造業の立場にある電力会社の新技術導入に対する経営行動に注目し、これまでの電力会社における研究開発戦略の分析を行い、変化著しい経営環境の中で、将来電力会社はどのような形で新しい技術を導入してゆくべきか、研究開発戦略にかかわる重要な問題のひとつとして考察を行った。具体的には、過去20年間における火力技術部門の16の新技術導入事例について、

(1) 電力会社の技術開発の目的により類型化された6つのパターン

(2) 新技術の電力会社導入時における5つの研究開発段階

による分類を行い、電力会社が取り上げてきた技術開発の性格が時代の推移と共にどのように変化してきたか調査を行って、技術導入の背景や企業戦略上のニーズの所在を明らかにした。

この結果、過去における電力会社の技術開発は、①電力需要の急激な伸びに対応する為の時間的制約②電力会社の重電メーカーに対する発言力の大きさからくる技術移転の容易性③重電メーカーの電力関連技術に対する開発意欲の高さ…等の理由から、製造までを含めたハード技術については、その大部分を重電メーカーの研究開発能力に依存してきたことが明らかとなった。しかしながら、メーカーの電力技術開発意欲の低下、電力会社単独の技術開発ニーズの発生、エネルギー間競争激化などの経営環境の変化を鑑みたとき、電力会社の新技術導入に対する今後の経営戦略は自主研究開発能力の育成による電力会社主体型の研究開発を推進していかざるを得ない状況にあると考えられる。